

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月10日

**【四半期会計期間】** 第19期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ビーマップ

**【英訳名】** BeMap, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 杉野文則

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内神田二丁目12番5号

**【電話番号】** 03(5297)2181

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 大谷英也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内神田二丁目12番5号

**【電話番号】** 03(5297)2181

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 大谷英也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	441,099	462,454	858,595
経常損失	(千円)	△82,631	△95,775	△197,116
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失	(千円)	△63,805	△95,305	△241,014
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△63,712	△95,514	△241,107
純資産額	(千円)	887,304	624,044	716,120
総資産額	(千円)	972,248	718,557	820,610
1株当たり四半期(当期) 純損失金額	(円)	△19.88	△29.69	△75.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	88.3	81.5	83.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△4,635	△34,026	△157,857
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△39,444	△13,185	△49,124
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,900	—	4,900
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	372,097	161,984	209,197

回次		第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	△10.34	△16.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、政府や日銀による施策を背景に緩やかな回復基調が見られるものの、中国をはじめとする新興国の景気下振れや英国のEU離脱問題などの影響が懸念されており、先行き不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、企業の設備投資は景気の先行きへの懸念から慎重な姿勢が見られ、横ばいで推移しました。インバウンド需要につきましては、円高や銀聯カードの引き出し上限規制の影響などにより消費行動が変化しており、減速傾向にあります。

当第2四半期におきましては、ナビゲーション事業については前期実績を上回ったものの、ソリューション事業において受注・売上獲得に苦戦しており、固定費や運用費の負担が重く、全体として損失を計上するに至りました。

これにより、当第2四半期の業績は、売上高462,454千円（前年同期比4.8%増）、営業損失96,590千円（前年同期は営業損失82,106千円）、経常損失95,775千円（前年同期は経常損失82,631千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失95,305千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失63,805千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「クロスメディア事業」を「ワイヤレス・イノベーション事業」に改称しております。

また、各事業分野のセグメント利益（営業利益、以下同）は、全社費用46,037千円を含まない額であります。

#### ① ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業分野においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

従来と同様、鉄道関連におきましては、株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供などを行っております。当第2四半期においては、昨今継続して取り組んできた交通系ICカードに関わる分野において、交通費精算クラウドサービス「transit manager」をリリースしました。

この結果、当事業分野の売上高は87,586千円（前年同期比35.3%増）、セグメント利益は14,512千円（前年同期比104.7%増）となりました。

## ② ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTB）との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用案件については予定通り進捗し、新規構築案件については、大型案件は減少しているものの、中小規模案件の受注は堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は296,999千円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は7,543千円（前年同期比53.4%減）となりました。

## ③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、主にo2o2o（OnAir to Online to Offline）事業、映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、通訳サービス事業等を行っております。

o2o2oやインバウンドを対象とした独自事業において受注・売上獲得に苦戦している中、映像配信システム事業やTVメタデータのASP事業などその他の事業においても業績に大きく貢献するには至らず、当事業分野全体として運用費や固定費が負担となり、計画を大幅に下回りました。

この結果、当事業分野の売上高は77,868千円（前年同期比2.5%減）、セグメント損失は72,609千円（前年同期57,870千円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は前連結会計年度末比102,053千円減少の718,557千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比9,977千円減少の94,512千円、純資産は前連結会計年度末比92,076千円減少の624,044千円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比47,212千円減少の161,984千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、34,026千円（前年同四半期は4,635千円の減少）となりました。

これは主に、売上債権の減少69,164千円等の資金増加と、税金等調整前四半期純損失95,775千円、たな卸資産の増加16,082千円、仕入債務の減少10,857千円等の資金減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13,185千円（前年同四半期は39,444千円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出10,000千円、無形固定資産の取得による支出3,952千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金については、該当ありません（前年同四半期は4,900千円の獲得）。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,650,000
計	12,650,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,210,800	3,210,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注) 1
計	3,210,800	3,210,800	—	—

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式です。  
当社は、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。
- 2 「提出日現在発行数」には、平成28年11月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	3,210,800	—	918,077	—	—

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
杉野 文則	東京都台東区	241,500	7.52
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	59,100	1.84
清水 和美	長野県長野市	46,700	1.45
中根 徳夫	兵庫県西脇市	45,200	1.41
谷口 亮輔	香川県さぬき市	41,700	1.30
J. P. MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2-7-3)	32,400	1.01
篠 千秋	東京都中野区	29,800	0.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	29,600	0.92
鍛冶要工業株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅2-34-7	28,300	0.88
横田 大輔	東京都杉並区	27,200	0.85
計	—	581,500	18.11

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,209,100	32,091	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,210,800	—	—
総株主の議決権	—	32,091	—

(注) 当社には、証券保管振替機構名義の株式はありません。

## ② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーマップ	東京都千代田区内神田 二丁目12番5号	900	—	900	0.03
計	—	900	—	900	0.03

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	409,197	361,984
売掛金	242,282	173,117
仕掛品	6,134	22,955
原材料	1,624	885
その他	30,758	18,679
流動資産合計	689,996	577,622
固定資産		
有形固定資産	30,597	27,571
無形固定資産	2,403	6,507
投資その他の資産	97,612	106,856
固定資産合計	130,613	140,934
資産合計	820,610	718,557
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,731	46,874
未払金	26,198	18,298
未払法人税等	386	3,218
その他	5,470	11,504
流動負債合計	89,786	79,896
固定負債		
資産除去債務	12,324	12,396
繰延税金負債	2,379	2,220
固定負債合計	14,703	14,616
負債合計	104,489	94,512
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	918,077	918,077
利益剰余金	△234,892	△330,198
自己株式	△2,068	△2,068
株主資本合計	681,116	585,810
新株予約権	30,046	33,485
非支配株主持分	4,957	4,748
純資産合計	716,120	624,044
負債純資産合計	820,610	718,557

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	441,099	462,454
売上原価	280,534	320,916
売上総利益	160,564	141,538
販売費及び一般管理費	※ 242,671	※ 238,128
営業損失(△)	△82,106	△96,590
営業外収益		
受取利息	717	660
雑収入	164	154
営業外収益合計	882	815
営業外費用		
支払利息	16	-
固定資産除却損	1,390	-
営業外費用合計	1,407	-
経常損失(△)	△82,631	△95,775
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,631	△95,775
法人税、住民税及び事業税	763	129
法人税等調整額	△19,682	△389
法人税等合計	△18,919	△260
四半期純損失(△)	△63,712	△95,514
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	92	△208
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,805	△95,305

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△63,712	△95,514
四半期包括利益	△63,712	△95,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,805	△95,305
非支配株主に係る四半期包括利益	92	△208

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,631	△95,775
減価償却費	5,096	3,376
株式報酬費用	8,972	3,438
固定資産除却損	1,390	-
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,810	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,100	-
受取利息	△717	△660
支払利息	16	-
売上債権の増減額(△は増加)	189,032	69,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,539	△16,082
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,319	△10,857
未払金の増減額(△は減少)	2,499	△8,402
その他	△31,269	19,136
小計	△1,379	△36,660
利息の受取額	717	660
利息の支払額	△16	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,957	1,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,635	△34,026
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,344	-
無形固定資産の取得による支出	△14,078	△3,952
投資有価証券の取得による支出	△23,703	△10,000
貸付けによる支出	△700	△350
貸付金の回収による収入	1,381	1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,444	△13,185
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	4,900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,900	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,180	△47,212
現金及び現金同等物の期首残高	411,278	209,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 372,097	※ 161,984

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
㈱デンソーコミュニケーションズ	19,285千円	19,285千円

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当及び賞与	100,157千円	105,076千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	572,097千円	361,984千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000	△200,000
現金及び現金同等物	372,097	161,984

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	64,716	296,525	79,857	441,099	—	441,099
セグメント利益 又は損失(△)	7,088	16,183	△57,870	△34,598	△47,508	△82,106

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	87,586	296,999	77,868	462,454	—	462,454
セグメント利益 又は損失(△)	14,512	7,543	△72,609	△50,553	△46,037	△96,590

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業内容の最近の動向等を考慮し、従来の「クロスメディア事業」を「ワイヤレス・イノベーション事業」に改称しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額(△)	△19円88銭	△29円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△63,805	△95,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△63,805	△95,305
普通株式の期中平均株式数(株)	3,209,828	3,209,828
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成27年5月8日発行の 第10回新株予約権 (普通株式 20,000株)	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社ビーマップ  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 操 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 川 昭 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーマップの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーマップ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。